

衆議院財務金融委員会ニュース

平成 21.2.16 第 171 回国会第 4 号

2 月 16 日（月）第 4 回の委員会が開かれました。

1 財政及び金融に関する件

・中川財務・金融担当大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本銀行総裁 白川方明君
日本郵政株式会社専務執行役 佐々木英治君
日本郵政株式会社執行役 寺崎由起君

(質疑者及び主な質疑内容)

中川正春君(民主)

- ・先週末の G 7 終了後の記者会見において中川大臣の様子がおかしかった原因は何か。酒を飲んでいただけではないか。
- ・この記者会見に同席していた白川日銀総裁は、中川大臣の様子をどのように認識していたか。
- ・財務官以下、随行した財務省幹部は、中川大臣の状態を見て、記者会見を中止する等の判断をするべきではなかったか。

小沢鋭仁君(民主)

- ・G 7 では最近の円高に関する議論はなかったか。また、円高是正の必要性について財務省はどのように考えるか。
- ・景気対策について、オバマ大統領が提唱する「大胆かつ迅速な政策」とはどのようなものを指すと考えるか。
- ・不況下の財源案として浮上している政府紙幣及び無利子国債について、財務大臣の見解を伺いたい。

松野頼久君(民主)

- ・G 7 後に行われた記者会見において、中川大臣の受け

答えが不明瞭だった理由は何か。

- ・旧日本郵政公社による不動産売却について、著しく安価な価格で売却された事例があったのではないかと。鑑定評価額や税法上の取扱い等の事実関係を伺いたい。
- ・日本郵政株式会社によるかんぽの宿の一括売却問題において、対象となっている「ラフレさいたま」は、固定資産税評価額に比べて鑑定評価額が著しく安価であり、売却予定価格が不適切ではないか。

佐々木 憲 昭君(共産)

- ・G 7 後に行われた記者会見において、中川大臣の受け答えが不明瞭だった理由は何か。
- ・国民の生活を守るため、大企業による派遣切りの根絶や社会保障費の削減枠(2,200 億円)の撤廃など具体的な措置を講じるべきではないか。
- ・2011 年度までに税制抜本改革により消費税率の引上げを行うのか。消費税率の引上げにより、経済的弱者に負担を強いる前に、法人税率の引上げが必要ではないか。

2 財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行及び財政投融资特別会計からの繰入れの特例に関する法律案 (内閣提出第 4 号)

所得税法等の一部を改正する法律案(内閣提出第 6 号)

- ・中川財務大臣から提案理由の説明を聴取しました。